

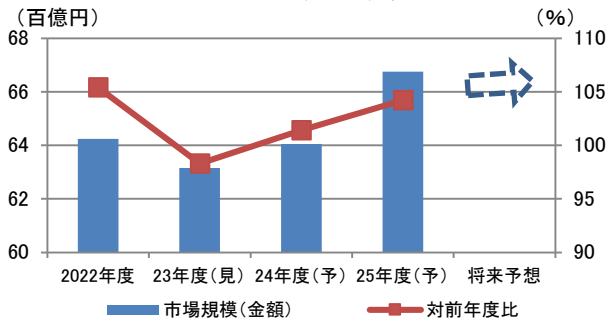
業界アウトライン

・2023年7月策定の新たな「国土強靱化基本計画」ではデジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化が追加され、災害予測、事前防災、災害時等にて、ロボット、ドローン、AI等のデジタル技術で対応力向上を図るとしている。

注目市場

社会インフラ IT 市場

社会インフラIT市場 市場規模推移



※出典 矢野経済研究所

(※市場規模算定では入札案件(ベンダーの落札額)を基本とした。尚、各年度の単年積算ではなく3年での移動平均)

■市場環境

・2023年度の社会インフラ IT 市場規模は、6,315億円(対前年度比98.3%※)と見込まれる。前年度に鉄道、空港、水関連分野の社会インフラ IT への投資が急拡大した影響もあり、減少に転じた。  
 ・同市場は、道路関連、鉄道、空港、港湾、河川、ダム、水関連、防災関連の分野における、電気、通信、受配電設備、伝送・情報処理設備、交通情報設備などの工事を主な対象としている。

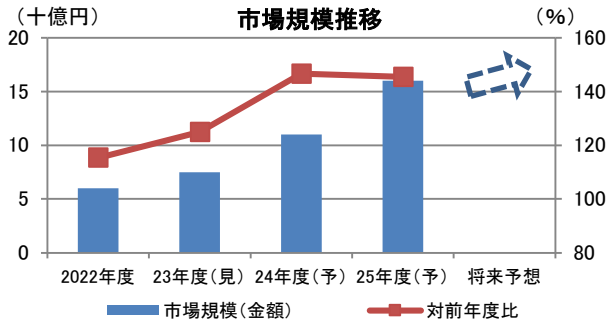
■業界動向/事業者動向

・社会インフラは、建設費に加え、維持・管理/保全にも大きなコストがかかるため、鉄道や高速道路事業者のように、IT活用が進んでいる分野以外でもIT活用機会が増加。具体的には、設備監視や制御・管制業務などを中心に、コスト削減や省人化、効率化を目的とした取組みが増えている。  
 ・分野別では、防災用途も含めた道路や、安全対策や駅務のデジタル化が進む鉄道、安全保障面の追い風がある港湾等で堅調推移が見込まれる。さらに、民営化/民間活用に踏み出す自治体が出てきた水関連分野等でも、老朽インフラ対応/コスト削減意向が根強くあり、中期的には堅調推移を見込む。

注目市場

社会インフラ IT ソリューション市場

社会インフラ向けITソリューション市場 市場規模推移



※出典 矢野経済研究所

■市場環境

・2023年度の同市場規模は、75億円(対前年度比125.0%)の見込み。同市場は主にITベンダーが提供するIoTやAI、クラウド、ドローンなどのテクノロジーを活用した社会インフラ向けITソリューションを指す。  
 ・インフラ保全において、ITを活用した維持管理・運用体制へのシフトは、中・長期的に間違いのない方向であり、いくつかの取組みは実証段階を経て実装フェーズに移行している。

■業界動向/事業者動向

・同市場では、国交省をはじめ行政サイドや高速道路事業者、大手鉄道事業者などが、インフラ設備保全や点検・モニタリング業務などに、IoTやクラウド、AI、AR/VR、ドローン、ロボットといったIT技術の適用を進めており、徐々に社会インフラ向けITソリューションの適用領域が拡大している。  
 ・同市場は、技術の進展及びシステムの低廉化に加えて、現場での技術者不足や高齢化の進展、残業規制の適用といった社会情勢の変化も影響し、ITを活用した社会インフラ向けITソリューションは実装が進むとみられ、2024年頃には本格的な普及期に入ると見込まれる。